大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	187	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	児童福祉法施行事務費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	保育係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.01	85	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(平成27年度 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 認定を受けた児童を受け入れる保育園、認定こども園及び地域型施設を運営する法人等(特別保育補助事業費、病児・病後児保育事業委託事業も含む)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 教育・保育を実施する法人等に適正な給付を行うことで施設の経営安定を図る。 また、老朽化した施設の整備を促進し、より良い教育・保育環境の実現を目指す。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・保育施設運営に係る給付費の支出 国の定める公定価格×認定区分、年齢区分ごとの入所人数 ・施設整備補助 就学前教育・保育施設整備交付金の活用(国庫1/2、市1/4)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 教育・保育を実施する法人の経営安定を図ることにより、安定した良質の保育の提供がなされ、保護者の子育てに係る負担の軽減及び安定した就労環境の確保が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 施設型給付費		2,622,007	千円
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 保育園等児童数	利用児童延人数	21,000	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	前年度と比べ公定価格が上昇しているが、適正な運営費補助を行っている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	3,121,263	2,986,313			
	(c) コストの対前年比		95.68%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 施設型給付費	2,622,007	千円	2,622,007	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 保育園等児童数	21,000	人	23,696	1	増加指標	112.80	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	毎月の施設ごとの予算管理と適切な支出を行う。	
	前年度からの改善結果	改善した	毎月の予算管理と適切な支出を行う。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	適切な運営費の補助を実施することができたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	年度末の清算時に予算が不足しないよう適正な予算措置を行う。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	毎月の施設ごとの予算管理と適切な支出を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	毎月の施設ごとの予算管理と適切な支出を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	169	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	子ども未来館管理運営事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	保育環境係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.01	877	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 小学生以下の児童とその保護者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 児童とその保護者が共に過ごせる施設を設置することにより、「あそび」の経験の中から「児童のチャレンジ精神・発想力・創造力」の向上を促し、「子育て世代の保護者の育児に関する相談や情報交換の場」を提供することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 安全・安心な施設の環境づくりを行い、利用促進のため、定期的なイベントの開催や事業のPRを積極的に行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 児童には各年齢に見合った「遊び」の中から、体力・知識・経験を養う場を提供し、保護者には、育児に関する悩みやストレスを保護者間で共有し、それらを解消するための「情報交換の場」として、活用の効果が期待できる。

	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①実施日数		330	日
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①利用者数		110,000	人
			②無事故日数		330	日
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	わくわくらんど・キッズタウンでは、平日:2クール、土日祝日・長期休暇:4クール、各クール定員150名で運営を行った。新型コロナウイルス感染症5類移行後も、引き続きクール制を実施し、過密や混雑が抑えられることにより、接触事故やトラブルの減少につながり安全・安心面でも利用者から好評価を得ている。 那須土木株式会社から寄附を頂き、令和7年3月に新たに乳幼児向けの壁面遊具を追加し、より遊びの幅が広がった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	31,355	38,006			
	(c) コストの対前年比		121.21%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 実施日数	330	日	351	1	増加指標	106.40	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 利用者数	110,000	人	105,739	1	増加指標	96.10	%	a	a
	② 無事故日数	330	日	348	1	増加指標	105.50	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	整理券配布状況や混雑状況を、来館予定者に向けて情報発信する方法を検討する。	
	前年度からの改善結果	改善した	県内の類似施設での情報発信方法を調査し、その結果を踏まえて子ども未来館での実施方法案を作成し、指定管理者である株式会社大田原市まちづくりカンパニーへ情報提供した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	適切な運営費の補助を実施することができたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	土日祝日の荒天時など定員を超過してしまうことがあり、朝8時50分から配布している各クールの整理券がすぐに予定枚数に達してしまい、来館しても利用できないときがある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	情報発信実施に向けて、現場職員との調整や、運用方法等を指定管理者と協力して検討する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	引き続き安心・安全に利用できる施設として、指定管理者と連携した運営を行い、整理券の配布状況や混雑状況を情報発信する方法を検討する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号		評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	子ども・子育て支援対策事業費					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	保育係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.01	894	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 令和7 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 0歳から中学校終了前の児童・生徒及び18歳未満の若者、子育ての当事者である両親等やその家族、子育て環境を包括する地域に暮らす者を対象とする。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 国のこども大綱等を踏まえ、こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応していくため、取組内容を計画に盛り込み、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 「結婚」「妊娠・出産」、「子育て・子育ち」といった「ライフステージごとの施策の柱」と、「こどもの権利の保障」や「こども・子育てにやさしいまちづくり」などの「全てのライフステージ共通の施策の柱」を基本目標として設定し、本市のこども施策を総合的かつ計画的に推進していく。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 こども・若者の権利の保障と意見の尊重、少子化の進行への対策、こども・若者の居場所づくりの推進、経済的負担の不安やこどもの貧困への対応、こども・子育て家庭への切れ目のない伴走型支援、子育ての不安や孤立化の解消と改善等の課題について、関係機関と協力しながら解決について期待することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①こども誰でも通園制度実施施設数		1	園
			②こども誰でも通園制度開設日数		95	日
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①利用者数		20	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	こども誰でも通園制度は、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため創設された制度である。 令和8年度から本格実施に向けて、令和7年度は地域子ども・子育て支援事業として実施する予定でしたが、結果的に手を上げる事業者がいなく、実施することができなかった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	4,878	237			
	(c) コストの対前年比		4.86%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① こども誰でも通園制度実施施設数	1	園	0	1	増加指標	0.00	%	d	d
	② こども誰でも通園制度開設日数	95	日	0	1	増加指標	0.00	%	d	
	③							%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 利用者数	20	人	0	1	増加指標	0.00	%	d	d
	②							%		
	③							%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	前年度記載なし	
	前年度からの改善結果	―	前年度記載なし
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	D	C	令和7年度、事業実施に向けて、例規整備を整え事業者募集を行ったが、結果的に手を上げる事業者はおらず、事業実施はできなかった。令和8年度からは利用者の権利として本事業を利用することになるため、令和8年度に向けて、公立保育施設で受け入れていくための準備を行った。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	「こども誰でも通園制度」は、就労状況に関わらず全ての子どもの育ちと保護者の孤立防止を目的とする一方、「一時預かり事業」は、保護者の病気や用事、リフレッシュ等の理由による一時的な保育を目的とする制度である。 一時預かり事業の利用が定着しているため、新制度への利用希望の実態がどれだけ見込めるのかが課題となっている。 また、事業者側としても、どれだけの利用ニーズがあるのか見込めないため、本事業の受け皿として手を上げずらい状況になっている。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	【事業者の拡大】 こども子育て支援事業計画に基づき、利用者のニーズに対して現在の受け入れ施設数で足りるのか。 今後は、需要と供給のバランスを見極めながら、事業者募集等を行って行く。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	C	こども子育て支援事業計画に基づき、利用者のニーズに対して現在の受け入れ施設数で足りるのかを踏まえ、今後は、需要と供給の場濫訴を見極めながら、事業者募集等を行って行く。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	185	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	子育て支援施設事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	保育環境係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.01	910	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 (子育て支援拠点施設・一時預かり事業)生後4ヵ月から就学前の乳幼児とその保護者(養育者等も含む) (ファミリーサポートセンター)育児の支援を受けたい者と育児の支援を行いたい者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 乳幼児とその保護者等が共に安心して過ごす場所の提供と、子育てに関する相談等に対応することにより、子育て支援の環境を整えることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 乳幼児と保護者が気軽に安心して利用できる環境づくりと、「また利用したい」と思うサービスを提供する。また、さまざまな行事を実施し、子育てに関する支援業務を充実させていく。 ファミリーサポートセンター事業を拡充させるため、民生委員総会での周知や自治会班回覧を依頼するなど事業のPR・情報発信を積極的に行い、会員数の増加を目指す。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 当事業を実施することにより、「同年代の乳幼児を持つ保護者間の交流の場所」「子育てに関する保護者間の相談・情報交換の場所」として各施設が利用者に活用されること、一時的な保育支援に応えることにより、利用保護者の子育てに係る負担やストレスを軽減し、利用保護者へ快適でより良い子育て環境の提供が可能となること、子育てに係る悩みや支障を抱える保護者等に活用され、子育てへの手助けが可能となることが期待できる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①開設日数(4施設合計)		625	日
			②一時預かり実施日数		349	日
			③ファミリーサポートセンター会員数		120	人
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①4施設合計利用者		7,500	人
			②一時預かり利用者数		1,000	人
			③ファミリーサポートセンター利用者数		720	人

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	子育て支援施設では、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、利用者数が増加しているが、子育てサロンかねだ・かわにしは利用率が低いため、令和6年度末で廃止となった。つどいの広場さくやまについても、施設の老朽化や利用者数の減少により、令和7年度末で廃止した。 ファミリーサポート事業では、会員を対象とした講習会や交流会を実施し、会員の資質向上や交流の場を設けた。また、会員募集のため、民生委員総会での資料配布や自治会への班回覧依頼、市内施設へのチラシ配布を積極的に行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	46,148	50,589			
	(c) コストの対前年比		109.62%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 開設日数(4施設合計)	625	日	649	1	増加指標	103.80	%	a	a
	② 一時預かり実施日数	349	日	351	1	増加指標	100.60	%	a	
	③ ファミリーサポートセンター会員数	120	人	128	1	増加指標	106.70	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 4施設合計利用者	7,500	人	9,075	1	増加指標	121.00	%	a	b
	② 一時預かり利用者数	1,000	人	819	1	増加指標	81.90	%	b	
	③ ファミリーサポートセンター利用者数	720	人	584	1	増加指標	81.10	%	b	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	より多くの方に利用してもらうため、子育て世代間の交流に繋がるような行事の拡充を図り、SNS等を活用し施設の周知や行事等のPRを積極的に行っていく。 ファミリーサポートに関しては、自治会へ班回覧依頼やチラシの配布、HP・よいちメール等を使った積極的な登録啓発活動を行い提供会員の増加に努める。	
	前年度からの改善結果	改善した	子育て支援施設では現場職員と協力し、子育て世代の交流につながる新たなイベントを企画・実施した。また、施設や行事等について、ホームページやよいちメール等を活用し周知・PRを行った。ファミリーサポート事業では、民生委員総会での資料配布や自治会への班回覧依頼、市内施設へのチラシ配布、ホームページやよいちメール等を活用した積極的な登録啓発活動、出張登録会を行い、提供会員を募集した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	適切な運営費の補助を実施することができたため。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	子育て支援施設では、少子化や共働きによる保育所等の利用に伴い、利用者が減少しているため、施設や行事により参加者が集まらない時がある。直営施設において、業務内容は同じだが、施設により開館時間や施設職員の任用条件が異なるため、統一する必要がある。 ファミリーサポート事業では、全体で会員数は増加しているが依頼会員に対して提供会員が少なく、必要な時に支援が受けられないケースがある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	利用者数の減少や施設の老朽化などを踏まえ、令和7年度末をもってつどいの広場さくやまと子育てサロンのざきを廃止した。また、令和8年度より直営施設の開館時間等を統一し、利用者にアンケートを実施する。 ファミリーサポート事業では、引き続き積極的な登録啓発活動を行い、提供会員の確保・定着に努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	子育て支援拠点施設については、引き続き安心・安全に利用できる施設として運営を行う。 ファミリーサポートセンターについては、提供会員の確保が急務となるので、新たな周知方法などを検討する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	170	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	しんとみ保育園運営事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	しんとみ保育園			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.04	97	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 就学前の児童で、保育を必要としている児童。 令和8年5月1日現在 93名
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 児童福祉法に基づき、保育を必要とする児童の保育を行い、その健全な心身の発達を図るとともに、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、保護者に対する子育てと就労の両立を支援することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 保育所保育指針に基づき、通常保育に加え、延長保育、一時保育等の特別保育を実施し、保育が必要な0歳児から5歳児までの児童を受入れる。 公立保育園として、年齢に応じた遊びを通して人間関係の基礎を作り、くつろいだ雰囲気の中で情緒の安定を図り、児童が自己肯定感を抱き、安定感をもって過ごせる保育園の運営を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 本園が円滑に運営され、家庭で保育を必要とする児童の健康と安全を確保することにより、公立保育園としての質を高め、保護者からの信頼を得ることとなる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①入所児童数	入所予定児童数	120	人
			②延長保育実施日数	延長保育予定実施日数	100	日
			③一時保育実施日数	一時保育予定実施日数	50	日
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①入所率	利用定員に対する募集定員	60	%
			②延長保育実績	延長保育延べ利用者数	100	人
			③一時保育実績	一時保育延べ利用者数	50	人

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	子ども子育て支援新制度では施設利用のための保育の必要性が重視され、子どもの発達の促進、保護者の就労支援など保育支援は重要な役割を担っている。 子どもが心身共に健やかに成長し、子育て世代の家庭が安心して暮らせるよう、子育て支援、保護者支援をより深めなければならない。子どもや保護者にとって魅力的な保育園であるために職場環境を整え、保育にあたる。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	38,730	40,840			
	(c) コストの対前年比		105.45%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 入所児童数	120	人	112	2	減少指標	100.00	%	a	a
	② 延長保育実施日数	100	日	136	1	増加指標	136.00	%	a	
	③ 一時保育実施日数	50	日	157	1	増加指標	314.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 入所率	60	%	51	2	減少指標	100.00	%	a	a
	② 延長保育実績	100	人	218	1	増加指標	218.00	%	a	
	③ 一時保育実績	50	人	205	1	増加指標	410.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	魅力ある保育園であるために、園内研修等の計画的な実施、職員間のコミュニケーションを密にするなど、職員の質の向上と更なる保育の充実を目指す。	
	前年度からの改善結果	改善した	絵本の読み聞かせは、同じ時間を共有する者の心の響き合い、遊びや食育などへの発展、そして家庭においては親子の愛着形成へと繋がりは無限である。職員間の連携と保育の充実を今後も目指していく。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	適切な運営費の補助を実施することができたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	保育園は、子どもの命を預かる責任の重い仕事である。 このような中、日常保育はもちろんのこと、感染症予防対策、安全な食材提供、さらには自然災害時への対応等、安全管理・危機管理について、職員の質の向上と更なる保育の充実に努める。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	魅力ある保育園であるために、園内研修等の計画的な実施、職員間のコミュニケーションを密にするなど、職員の質の向上と更なる保育の充実を目指す。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	今後も通常保育のほか時間延長保育や土曜保育等を行いつつ、児童がのびのびいきいき笑顔で通え、保護者にとっても満足度の高い子育て支援の施設として運営を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	174	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	放課後児童健全育成事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	保育環境係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.05	659	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 保護者が就労その他やむを得ない理由により昼間家庭にいない、小学校の児童(放課後児童)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 放課後児童の安全な居場所を確保し、遊びや学習活動を通して自主性、社会性、創造性を身につけることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 公設民営学童保育館に対し委託事業としての委託料を、民設民営学童保育館に対しては運営費補助を行い、放課後の安全な環境での運営を推進する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 児童の放課後における安全面が確保され、健全な育成が図られるとともに、保護者の負担軽減を図ることにつながる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①学童保育館数	公設民営＋民設民営	25	館
			②年間開所日数	年間平均開所日	260	日
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①学童保育館定員数	学童保育館定員数	1,444	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	親園小学校区と石上小学校区で利用児童が増えており、待機児童が発生する見込みとなったため、令和6年度から親園小学校と石上小学校の特別教室を借用し放課後居場所緊急対策事業として児童の受入を実施し、受け皿の確保を進めた。 湯津上地区の小学校統廃合に伴う利用児童の増加に対応するため、令和6年度中に同地区の公設学童保育館に別棟を新設し、受入れ枠を拡充した。 紫塚小学校区において、社会福祉法人エルム福祉会が放課後児童クラブValoの新施設を整備し、令和7年4月に単位を拡充して移転開設した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	433,875	453,631			
	(c) コストの対前年比		104.55%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 学童保育館数	25	館	25	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 年間開所日数	260	日	255	1	増加指標	98.10	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 学童保育館定員数	1,444	人	1,474	1	増加指標	102.10	%	a	a
	②							%		
	③							%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		受入れ枠確保のため、民間事業者に学童の新規開設・単位拡充について支援を行う。 新たな支援員が確保できるよう、国の処遇改善事業等を活用し、事業者に対して支援員の処遇改善に必要な支援を行う。 障がい児等を支援するため、国の障害児受入推進事業を活用し、専門的知識を有する職員の配置に必要な支援を行う。また、市に巡回アドバイザーを配置し、巡回支援による助言・指導の支援を行う。
	前年度からの改善結果	改善した	湯津上地区の小学校統廃合に伴う利用児童の増加に対応するため、同地区の公設学童保育館に別棟を新設し、受入れ枠を拡大した。 紫塚小学校区において、社会福祉法人エルム福祉会が放課後児童クラブValoの新施設を整備し、令和7年4月に単位を拡充して移転開設した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	利用児童の増加に対応するため、民間事業者の協力を得ながら受け皿の確保を進めることができた。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	事業者によっては、新たな支援員の確保に苦慮しているため、現在働いている支援員に負担がかかっている。 障がいを有している児童や配慮を必要とする児童の利用が増加しており、通常の職員配置では支援が不足している。 放課後居場所緊急対策事業として待機児童の受入を実施している親園小学校区と石上小学校区に関して、小学校再編計画や今後の利用児童数の見込みを考慮しながら受入体制を検討する。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	受入れ枠確保のため、民間事業者に学童の新規開設・単位拡充について支援を行う。 新たな支援員が確保できるよう、国の処遇改善事業等を活用し、事業者に対して支援員の処遇改善に必要な支援を行う。 障がい児等を支援するため、国の障害児受入推進事業を活用し、専門的知識を有する職員の配置に必要な支援を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	放課後児童クラブのニーズは年々増加しているので、民間事業者による整備計画を支援し、受け皿の拡充を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	176	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	幼稚園費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	保育係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	10.04.01	277	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成13年度 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 幼稚園型一時預かり事業を実施している園を対象とする。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 教育時間の前後や長期休業日等に一時預かり事業を実施することで、保護者の負担軽減を図り、子育て環境を整える。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 一時預かり事業の実施状況に応じて、園への補助を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 認定こども園において一時預かり事業を実施することで、安心して子育てができる環境を整え、保護者の負担を軽減する。

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	幼稚園型一時預かり事業実施園数		6	園
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	幼稚園型一時預かり事業受け入れ人数		18,000	人
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	昨年度より受け入れ人数は増加している。本事業は預かり保育が必要な場合に利用できる環境整備や施設の保育環境の改善を目的としているため、今後も対象施設と連携を図りながら、受け入れ体制の維持を目標として継続していく。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	34,299	36,533			
	(c) コストの対前年比		106.51%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 幼稚園型一時預かり事業実施園数	6	園	6	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 幼稚園型一時預かり事業受け入れ人数	18,000	人	19,988	1	増加指標	111.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	①所要額調査実施時や交付申請依頼の際に、対象児童及び経費などを再周知する。 ②負担軽減のため提出を求めていない書類の要否について再検討する。	
	前年度からの改善結果	改善した	制度等の再周知及び書類の整理を行い、事務処理の軽減を図った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	適切な運営費の補助を実施することができたため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	制度上、年度終了後でないと補助額が確定しないため、補正時に見込み額を精査する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	引き続き園への制度理解への周知を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	補助金の交付事務の手続きを効率よく進めることができるよう、園との連携を図っていく。